Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

| 令和５年２月10日 | 資料<br>２－３ |
| --- | --- |
| 第16回歯科口腔保健の推進に関する専門委員会 | |

# 根面う蝕に関する目標等について

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 歯科疾患の予防に関する指標について③

## 根面う蝕を有する者に関する指標について

- 現行の具体的指標では、根面う蝕を有する者に関する指標は設定されていない。
- 高齢者に特徴的な根面う蝕に関する対策が必要だと指摘されている。

【歯科口腔保健の推進に関する基本的事項最終評価報告書 （令和４年10月）より一部抜粋】

○ 次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に向けての課題

う蝕対策について、幼児期・学齢期の有病率は減少するなど改善傾向にあるが、都道府県による地域格差や社会経済因子による罹患状況の個人差、**高齢者に特徴的な根面う蝕**等のライフステージごとに求められる**対策についてどのように考えるか**。また、成人期において未処置歯を有するものの歯科医療機関を受診していない者が一定程度存在すると考えられること等も踏まえ、どのような方策が考えられるか。

- 令和４年歯科疾患実態調査の口腔内診査項目として、根面う蝕に関する項目が追加されることから、今後データソースとして活用できる。

## 根面う蝕を有する者に関する指標の方向性（事務局案）

- 今後高齢社会が進展する中で、高齢者に特徴的な根面う蝕の予防対策は重要であると考えられることから、根面う蝕のある者の割合に関する指標を設定する。

# 「2．歯科疾患の予防」（う蝕）に関する数値目標について

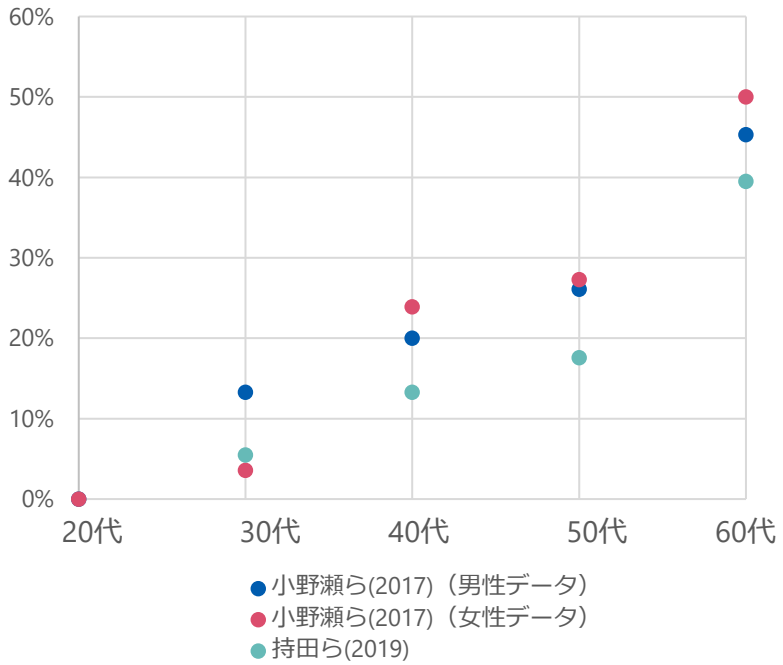
## 根面う蝕に関する指標案の考え方について

- 根面う蝕の有病状況については、令和４年歯科疾患実態調査から調査項目として追加されており、現時点において活用できる公的統計はない。
- 文献レビューの結果、根面う蝕の有病率等に関する研究論文・調査研究の報告データは、単一の事業所・診療所での研究知見が多く、数値目標の推計に用いることが可能な我が国の状況を代表するような大規模なデータはなかった。
- また、同一調査による経時的な根面う蝕の有病率のデータもないため、現時点で直線回帰モデル等により将来予測を行うことは困難である。
- これらのことから、既存の複数の調査研究等を参考に数値目標を検討する必要がある。

# 「2．歯科疾患の予防」（う蝕）に関する数値目標について

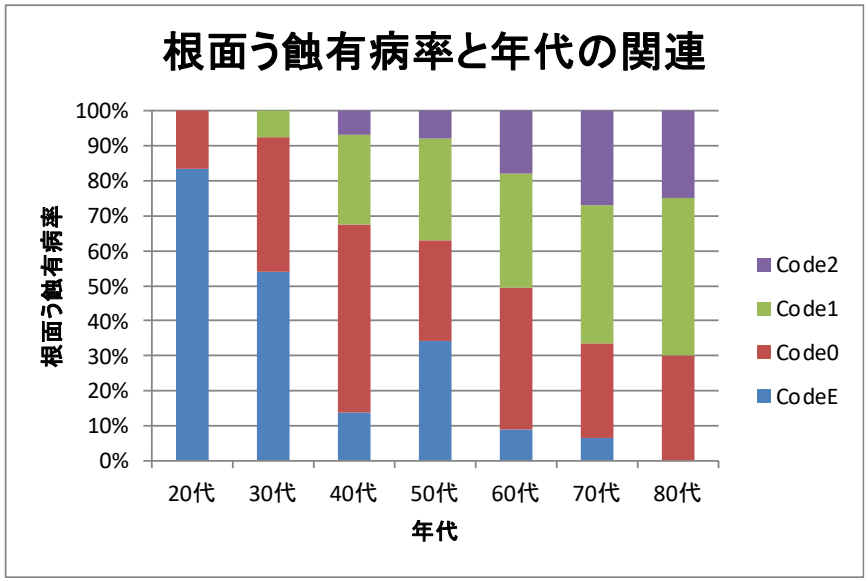
## 年齢階級別の根面う蝕の有病率に関するデータについて

- 2015年以降に報告された根面う蝕の年齢階級の有病状況（処置歯を含む有病率）に関する２つの研究の主な知見の結果をプロットした。
- いずれの研究でも年齢が上がるにつれ、根面う蝕の有病率が増加していた。




小野瀬ら. 2017. 老年歯科医学会.第28回学術大会プログラム抄録集 172頁
持田ら.2018.神奈川歯学

- 診療所の受診者を対象とした調査（2016年度）では、調査対象者の約半数が根面う蝕（Code1もしくはCode2）を有しており、年代が上がるとともに根面う蝕有病率等が増加する結果が報告されている。
- 本研究データによる年齢調整した有病率は、30歳代～80歳代は41.8%、60歳以上は59.9%であった。




根面う蝕重症度と歯周病重症度の関連性調査研究．小峰ら（2017）. 日本歯科保存学会2017年度秋季学術大会（147回）ポスター発表

# 「2．歯科疾患の予防」（う蝕）に関する数値目標案

## データソースによる根面う蝕の有病率の差について

- 健診会場で実施した調査結果では、70歳の未処置の根面う蝕の有病率が、男性は21.7%、女性は19.8%という報告がある。
  ※高齢者の根面う蝕の有病状況と歯冠う蝕との関連（高野ら.2003）
- 健診会場で実施した調査結果は、診療所で実施する調査と比較して、有病率が低値となる可能性がある。

## 未処置の根面う蝕を有する者の減少に関する数値目標案

- 同一のデータソースを用いる「20歳以上における未処置歯を有する者の割合の減少」の数値目標案（20%）より低い数値とする。
- 既存の調査研究の根面う蝕の有病率や歯科疾患実態調査と類似の集団方式で実施した調査による有病率の変動を参考とし、数値目標を設定する。

- 「30歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合の減少」の数値目標を5%としてはどうか。
- 「60歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合の減少」の数値目標を10%としてはどうか。

# 「我が国の歯科口腔保健の実態把握を持続的・安定的に実施する手法の開発のための調査研究」について

## 研究について

- 令和4年度厚生労働科学特別研究「我が国の歯科口腔保健の実態把握を持続的・安定的に実施する手法の開発のための調査研究」
- 代表研究者：田口円裕（東京歯科大学歯科医療政策学教授）

## 研究の背景・目的等

- 歯科疾患実態調査等の統計調査が、新興感染症の影響等により中止された場合は、歯科保健施策の立案に必要な基礎データが得られず、甚大な影響を及ぼすことが危惧される。このような事態に陥っても必要なデータを得るための手法を早急に検討すべきと指摘されている。
- パンデミック等の状況においても、歯科口腔保健の実態把握を持続的・安定的に実施するための調査手法の確立に向け、歯科診療所の受診患者を対象とした調査手法について検討し、必要な基礎資料を得る。

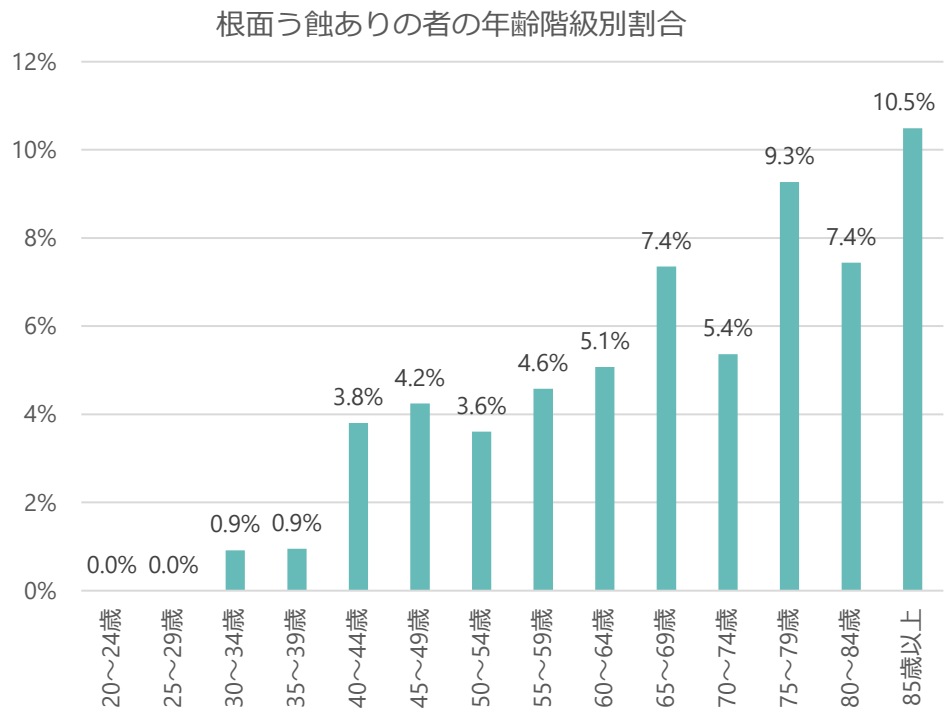
## 研究内容（一部抜粋）

- 歯科口腔保健の実態把握に関する調査及び分析を実施する。
- 協力いただいた歯科医療機関を受診した患者を調査対象とし、当該歯科医療機関で、問診・口腔内診査を実施した。
  - 問診（自覚症状の有無・歯みがきの頻度・歯科健診（検診）の受診状況・フッ化物応用の経験の有無等）
  - 口腔内診査（歯の状況、補綴の状況、歯肉の状況等）
- 調査地区：北海道・岩手県・東京都・岐阜県・京都府・広島県・高知県・長崎県

# 「我が国の歯科口腔保健の実態把握を持続的・安定的に実施する手法の開発のための調査研究」による根面う蝕の状況について

## 根面う蝕の状況について

- 60~64歳の年齢階級以上では、根面う蝕ありの者の割合が５%を超えている。




| | 人数（人） | | | 割合（%） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 総数 | なし | あり | なし | あり |
| 総数 | 6197 | 5893 | 304 | 95.1 | 4.9 |
| 20～24歳 | 307 | 307 | 0 | 100.0 | 0.0 |
| 25～29歳 | 362 | 362 | 0 | 100.0 | 0.0 |
| 30～34歳 | 328 | 325 | 3 | 99.1 | 0.9 |
| 35～39歳 | 423 | 419 | 4 | 99.1 | 0.9 |
| 40～44歳 | 342 | 329 | 13 | 96.2 | 3.8 |
| 45～49歳 | 495 | 474 | 21 | 95.8 | 4.2 |
| 50～54歳 | 471 | 454 | 17 | 96.4 | 3.6 |
| 55～59歳 | 437 | 417 | 20 | 95.4 | 4.6 |
| 60～64歳 | 434 | 412 | 22 | 94.9 | 5.1 |
| 65～69歳 | 476 | 441 | 35 | 92.6 | 7.4 |
| 70～74歳 | 522 | 494 | 28 | 94.6 | 5.4 |
| 75～79歳 | 453 | 411 | 42 | 90.7 | 9.3 |
| 80～84歳 | 699 | 647 | 52 | 92.6 | 7.4 |
| 85歳以上 | 448 | 401 | 47 | 89.5 | 10.5 |

**※本データはデータクリーニング前の速報値であり、今後変動しうる。**

資料提供：「我が国の歯科口腔保健の実態把握を持続的・安定的に実施する手法の開発のための調査研究」研究班

- 年齢調整した根面う蝕ありの者の割合は、30歳以上で5.0%、60歳以上で7.2%であった。

# 根面う蝕に関する指標及び目標値案

## 未処置の根面う蝕を有する者に関する指標の設定について

- ライフコースを通じて歯科口腔保健の推進に取り組む観点から、「30歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合」（告示指標）の数値目標を5%とするとともに、「60歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合」（通知指標（仮））の数値目標を10%と設定する議論をしていたところ。
- 他方、対象とする年齢の妥当性も含めて、指標を改めて整理する必要性が指摘された。
- 厚生労働科学研究の速報値の報告では、60~64歳の年齢階級以上では根面う蝕ありの者の割合が５%を超えていた。
- また、60歳以上で年齢調整した根面う蝕ありの者の割合が7.2%であった。

- 高齢者に特徴的な根面う蝕に関する取組について、まずは、特に好発年齢における取組を推進する観点から、「60歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合」を告示指標とし、数値目標を５%と設定してはどうか。
- 根面う蝕に関する通知指標（仮）は設定しないこととしてはどうか。